

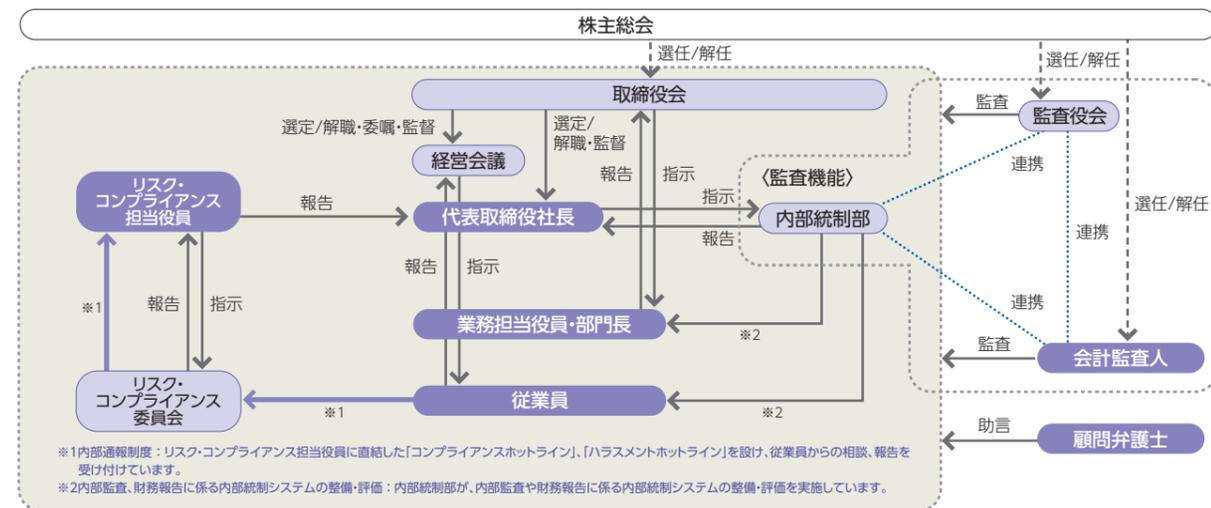
# 経営体制

## 基本的な考え方

企業が継続的に発展していくためには、社会から存在価値が認められ、信頼される健全な企業運営が必要です。理想科学は、コーポレートガバナンスの実効性を守るため、内部統制システム評価結果の外部監査を受け、コンプライアンス教育やリスクマネジメントの継続的な改善・強化に努めています。

## コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス体制図 当社における会社の機関・内部統制等の関係( --> は選任・委嘱、 --> は指示・報告・監査等を意味する)



## 健全で透明性の高い体制を整備

当社は、監査役による監視・監督のもと、取締役会が業務執行についての重要な意思決定を行うガバナンス体制を採用しています。

取締役会は代表取締役1名、常務取締役3名、取締役8名(内1名は社外取締役)の計12名で構成され、毎月1回の定時取締役会で経営上の意思決定をし、毎月2回の経営会議で稟議手続規程の決裁基準に基づき業務執行上の意思決定をしています。

監査役会は常勤監査役2名、非常勤社外監査役2名で構成され、原則として全員が取締役に出席(常勤監査役は社内の各重要会議にも出席)し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制をとっています。

また、内部統制システムの整備・評価の実施部門として内部統制部を設置し、「内部監査規程」に基づき、工場、営業拠点および子会社等の会計監査および業務監査を行っています。

法律問題は、顧問弁護士に必要に応じて専門的な助言および指導を受けています。また、内部通報ホットラインを設け通報者のプライバシーが守られるよう配慮するとともに寄せられた相談・通報にはリスク・コンプライアンス委員会が対応しています。

## 内部統制システムの評価を実施

当社は、「金融商品取引法」に定められた財務報告の適正性の確保を目的とし、財務報告の信頼性に係る内部統制の整備を行い、2008年度からその内部統制の評価を行っています。

評価の結果、2012年3月末時点で、当社グループ(理想科学工業および関連会社)の、財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。また、評価結果は、外部監査人のあざさ監査法人による内部統制監査も受けています。これらの評価および監査の結果は、2012年6月に内部統制報告書ならびに内部統制監査報告書で開示・報告しました。

## コンプライアンス

### 「遵法経営規程」を定めてコンプライアンスを推進

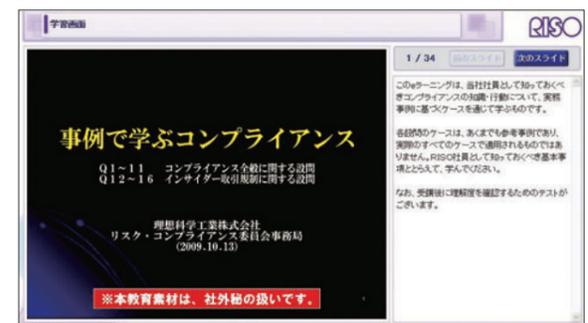
当社は、コンプライアンスを企業経営の基本とし、法令や社内規程の遵守とともに、社会倫理や道徳を尊重し、社会の一員であることを自覚した事業活動を行うよう努めています。具体的には「遵法経営規程」に基づき、実行組織体制や内部通報などのしくみを明確に定めたコンプライアンスプログラムを策定し、継続的に取り組んでいます。

2011年度の当社の法規制および法規類の監視・測定、遵守評価の結果、全て遵守していることを確認しました。行政機関から罰金や行政指導は受けておらず、近隣からの環境に関わる苦情も受けていません。

## 教育・啓発を継続的に実施

当社は、役員および全社員が、「トップステートメント」「RISOコンプライアンス行動指針」を深く理解し、実践できるよう「コンプライアンスハンドブック」を配布しています。

また、2011年度も前年度に引き続き、当社で起こりうるコンプライアンスのモデルケースをE-ラーニングで取り上げ、その問題点について解説し、全社員が適切な行動が取れるよう継続的な教育を実施しています。



E-ラーニングの例

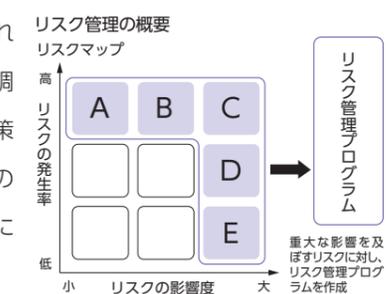
## リスクマネジメント

### リスクに応じた適切な対策を実践

当社は、会社法の定めに基づき「損失の危険の管理に関する規程」を制定しています。重要な業務は、執行に伴うリスク分析や対策の検討をしたうえで、経営会議や取締役会で審議・決定します。

また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、当社グループを取り巻くさまざまなリスクが発生した場合の影響などを分析・評価して、「リスクマップ」を作成しています。当社グループに重大な影響を与えるリスクについては、個別にリスク管理プログラムを策定し実行することで、リスクの低減・回避に努め、統合的なリスク管理と体制整備を推進しています。

2011年3月に発生した東日本大震災の影響により、2011年度以降もサプライチェーンの寸断や電力不足による生産への影響は懸念されますが、代替品の調達などあらゆる対策を講じてお客様への安定した製品供給に努めています。



## 情報リスクへの対策

事業活動に重大な影響を及ぼすリスクのひとつに、情報リスクがあります。当社グループが保有する機密情報や個人情報などが破壊・改ざんされ、また外部に漏洩すれば、当社グループおよび関係者の方々に大きな損失をもたらします。

こうしたリスクに備えて、「情報管理委員会」を設置し、リスクの低減に取り組んでいます。